

令和 2 年度 連携研究スキームによる研究（政策研連携研究課題）  
評価報告書

<p>研究テーマ名</p>	<p>ポスト新型コロナウイルス時代における食料安全保障のあり方に関する研究のうち「食料の安定的な確保のための国際市場に関する研究」</p>
<p>政策研連携研究課題名</p>	<p>安定的な穀物等の調達に向けた企業行動と国際需給に関する研究</p>
<p>研究実施期間</p>	<p>令和 2 年度～令和 4 年度</p>
<p>研究の概要</p>	<p>南米地域における日系穀物商社等の穀物等の調達・事業戦略を把握するとともに、我が国の穀物を輸入している実需企業の安定的な原料調達に向けた企業動向調査を実施する。その分析に基づき、安定調達に必要な方策を解明するための含意を得る。</p> <p>① 穀物調達戦略および投資戦略に関する分析 日系総合商社の南米南部における穀物調達戦略や投資戦略の分析に取り組む。</p> <p>② 日系食用油メーカーの事業戦略や穀物輸入戦略の分析 穀物需要者である日系食用油メーカーの事業戦略や穀物輸入戦略の分析に取り組む。</p> <p>③ 世界の食料需給見通しや食料需給動向の分析への活用 ①及び②で得た定性的な知見を世界の食料需給見通しや食料需給動向の分析に活用する。</p> <p>農林水産政策研究所が知見として有していない北米地域における穀物等の調達や、穀物等の需要者にあたる配合飼料業界や畜産部門の現場の動向について、委託先と連携することで、①研究手法の精緻化や補完を行うこと、②我が国の穀物等に関する輸入の調達から加工・流通の各段階を的確に俯瞰・描写することで本課題のインプリケーションを得ることが可能となる。</p>
<p>評価結果</p> <p>○ 評価委員会名及び開催日 ポスト新型コロナウイルス時代における食料安全保障のあり方に関する研究のうち「食料の安定的な確保のための国際市場に関する研究」評価委員会 令和 3 年 3 月（書面審査）</p>	<p>【評価項目ごとの評価】（ ）内は 3 名の委員の投票数を示す。</p> <p>○ 社会的ニーズへの対応 S:非常に大きな意義がある（1） A:大きな意義がある（2）</p> <p>○ 政策の企画・立案への貢献 S:非常に大きな貢献が見込める（1） A:大きな貢献が見込める（2）</p> <p>○ 学術面からみた研究成果の評価 A:学術的に高く評価できる（2）</p>

○ 評価委員名

- 坪田 邦夫 委員  
(日本農業研究所・客員研究員)
- 清水 純一 委員  
(ノートルダム清心女子大学人間生活学部・教授)
- 石井 圭一 委員  
(東北大学大学院農学研究科・准教授)

○ 評価基準

- ・ 社会的ニーズへの対応
  - S.非常に大きな意義がある
  - A.大きな意義がある
  - B.意義がある
  - C.意義が小さい
  - D.意義は見出しがたい
- ・ 政策の企画・立案への貢献
  - S.非常に大きな貢献が見込める
  - A.大きな貢献が見込める
  - B.貢献が見込める
  - C.貢献が小さい
  - D.貢献は見込みがたい
- ・ 学術面からみた研究成果の評価
  - S.学術的に非常に高く評価できる
  - A.学術的に高く評価できる
  - B.学術的に評価できる
  - C.学術的な評価はやや低い
  - D.学術的な評価は低い
- ・ 研究計画の妥当性
  - S.非常によい
  - A.妥当である
  - B.概ね妥当である
  - C.やや妥当でない
  - D.妥当ではない
- ・ 研究資源・実施体制の

B:学術的に評価できる (1)

- 研究計画の妥当性
  - A:妥当である (2)
  - B:概ね妥当である (1)
- 研究資源・実施体制の妥当性
  - A:妥当である (2)
  - B:概ね妥当である (1)
- 研究目標の達成度
  - A:達成度は高い (2)
  - B:概ね達成している (1)

【総合評価】

- 1:順調に進行しており、問題はない (2)
- 2:ほぼ順調であるが、改善の余地がある (1)

【評価委員からの主な意見】

- 研究計画と研究実施者の分野や蓄積がほぼマッチしており、日系商社と日本の搾油業界に的を絞った研究計画もリソースを考慮した現実的な選択であることから、南米、特にブラジルだけに限れば、十分な成果が期待できると思われる。ただ、ブラジルは変異種の新型コロナがなお猛威を振るっており、現地調査が当面困難なことを前提に研究計画や手法の再検討も必要かもしれない。  
なお、主要食料輸出国における日系商社や国内加工メーカーの動向や戦略の分析は、同一の研究テーマで並行して行われる北米の研究との協力や補完、比較は不可欠で、そうした横断的な調整と取りまとめについても双方の計画の中に盛り込んでおくことが望ましい。
- 南米は、中国とアメリカという2大国の食料戦略の駆け引きの第一線の場でもある。その実態と動向を把握・分析は、輸入国としての我が国食料安全保障政策の検討・立案に大いに役立つと思われる。
- 南米の大豆を中心とした調査研究だけに限ってみれば、日系商社と日本の搾油業界を対象とする研究計画は妥当と思われる。ただ、アルゼンチンやパラグアイもプレゼンスを増しており目配りは必要と思われる。
- 日本の食料安全保障にとって、南米からの穀物・大豆を安定的に輸入することが重要な問題あることに疑

<p>妥当性</p> <p>S.非常に良い</p> <p>A.妥当である</p> <p>B.概ね妥当である</p> <p>C.やや妥当でない</p> <p>D.見直しが必要である</p> <p>・研究目標の達成度</p> <p>S.達成度は非常に高い</p> <p>A.達成度は高い</p> <p>B.概ね達成している</p> <p>C.達成度はやや低い</p> <p>D.達成度は低い</p> <p>・総合評価</p> <p>1.順調に進行しており、問題ない</p> <p>2.ほぼ順調であるが、改善の余地がある</p> <p>3.計画等を変更する必要がある</p> <p>4.中止すべきである</p>	<p>いはない。今までは全体としての輸入量などは分析されてきたが、その背景にある、商社や実需者などのミクロのプレイヤーの行動に関する研究が十分ではなかった感がある。本年度はコロナ禍で十分な調査ができなかったことはやむを得ない。次年度以降に期待したい。</p> <p>また、大豆の場合、南米からの粒の直接輸入だけでなく、いったん中国へ輸出され、そこで製造された大豆粕が日本に輸出されるという迂回ルートもあるのではないだろうか。日本が中国から輸入している大豆粕の何割が南米由来なのかを示すのは難しいかもしれないが、大豆粕を輸入している商社の動きを調べるとトータルに日本が大豆にどれだけ依存しているのかわかるのではないだろうか。</p> <p>商社に関しては、本年度はJA全農が中心であったが、日本に中西部のブラジル産大豆を輸入する嚆矢となった住友商事やブラジルに大豆栽培用の農地を購入した三井物産のその後についてもヒアリングをお願いしたい。</p> <p>○ アメリカの大豆禁輸措置をきっかけに、日本は大豆の輸入先の多様化を図る目的にブラジルに投融資を行ってきた。今後ともその重要性は変わらない。日本にとって大豆は不可欠な農産物なので、この研究には大きな意義がある。</p> <p>○ コロナが終焉するという前提で、妥当と判断するが、長引くようなら途中でも計画の変更が必要になるのではないか。</p> <p>○ 林主任研究官はブラジル経験も豊富で言葉の障壁もないので最適な人材と思う。ただし、南米はブラジルだけではないのでアルゼンチンやパラグアイの担当者とディスカッションしながら進めていくのが望ましい。</p> <p>○ 現地調査等をもとにした定性的な分析となるため、コロナ禍の研究環境が気になるところである。ただ、世界各国で開催される同分野のウェビナー等への参加など、従来とは異なる情報や知見の収集、また討論の機会も期待される。多角的な研究ネットワークを広げつつ、本研究課題に取り組んでほしい。また、できれば今後、衛生基準、残留農薬等、食品安全の観点からも食料調達論で議論してほしい</p> <p>○ コロナ禍のもとブラジルに関する現地調査は2年目においても困難が予想される。適切な代替法を検討していただきたい。</p>
--	--

	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 政策研では南米研究も対象国が増えてきており、南米国間の比較も期待したい。</li> <li>○ 2年目以降、さらに委託研究チームとの連携のもと、北米、南米比較も念頭に置きつつ研究テーマ全体のストーリーも検討いただきたい。</li> </ul>
<p style="text-align: center;">今 後 の 対 応 方 針</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本の南米からの穀物輸入において、ブラジルが主要国であるため、日系穀物商社による投資行動としてブラジルの事例に着目している。一方、大豆生産を中心に存在感が増すアルゼンチン・パラグアイ等の生産様式や制度についても、比較の視点を持つべく分析していく。また、委託先とも連携し、米国・ブラジル・アルゼンチンの比較なども行いたい。</li> <li>・原則として現地調査を前提としているが、企業や農業コンサルタント等からの聴取は、Zoom等で実施可能であることから、本年度より更に積極的にWeb会議システムを活用する所存。また、在外公館の農水省アタッシェ等とも連携し、双方にとってメリットのある人的ネットワーク構築を目指す。</li> </ul>